

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【届出者の名称】	日本バイリーン株式会社
【届出者の所在地】	東京都千代田区外神田二丁目14番5号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番5号
【電話番号】	東京 (03)3258局3333番
【事務連絡者氏名】	取締役経営財務部担当 安 保 敬 二
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	日本バイリーン株式会社 (東京都千代田区外神田二丁目14番5号) 日本バイリーン株式会社大阪支店 (大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号) 日本バイリーン株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

当社は、不織布の可能性を追求し、私たちの生活をより豊かなものにする製品を提供することを信条とし、約50年間にわたり日常生活から産業分野まで、様々な分野に不織布を主体とした当社の製品を提供することに努めてまいりました。また、かねてより株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的な向上と安定的な配当の継続により利益還元を図るよう努めてまいりました。

かかる状況下、平成21年9月に、当社のその他の関係会社であり第2位の大株主であるD I C株式会社（平成21年12月14日現在の所有株式数14,849,130株、当社発行済株式総数に対する所有割合22.80%（小数点以下第三位を四捨五入）。以下「D I C」といいます。）より、その所有する当社普通株式の全ての売却を検討している旨の連絡を受けました。

当社は、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場株価への影響に鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについて具体的な検討を行いました。その結果、当該株式を自己株式として買い受けることは、資本効率の向上及び総合的な利益還元に繋がるものと判断いたしました。

なお、具体的な自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断した結果、公開買付けの手法によることが適切であると判断し、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）については、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）から取得した当社普通株式の株式価値算定書（以下「株式価値算定書」といいます。）の算定結果を参考とすることといたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年12月14日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議いたしました。

なお、本公開買付けについては、D I Cからその所有する当社普通株式の全て（14,849,130株）について、本公開買付けに対して応募する旨の回答を得ております。

また、本公開買付けにより取得した後の自己株式については、資本効率の向上及び株主還元を図るため、一部の売却を検討しておりますが詳細は未定であり、具体的に決定した場合は速やかに開示いたします。

3 【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1) 【発行済株式の総数】

65,140,945株（平成21年12月15日現在）

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	15,000,000	6,600,000,000

（注）取得する株式の総数の発行済株式総数に占める割合は、23.03%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

(4) 【その他（ - ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年12月15日（火曜日）から平成22年1月19日（火曜日）まで（20営業日）
公告日	平成21年12月15日（火曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/ ）

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき、金440円
算定の基礎	<p>当社は、買付価格を決定するにあたり、算定基準の明確性及び客観性を重視する観点から、当社のフィナンシャル・アドバイザーである日興コーディアル証券から当社普通株式の株式価値を検証するための参考資料として株式価値算定書を取得いたしました。</p> <p>株式価値算定書によると、日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各評価手法を用いて当社普通株式の株式価値を算定しております。当社普通株式の1株当たり株式価値は、平成21年12月7日を評価基準日とする過去1ヶ月及び3ヶ月の終値平均値を基にこれを算定する市場株価法によれば427円～472円、当社と類似した事業を営む上場会社の株価等に対する財務数値の倍率を当社の財務数値に適用した評価によりこれを算定する類似上場会社比較法によれば463円～586円、当社策定の事業計画に基づく将来のフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによりこれを算定するDCF法によれば475円～575円と算定されております。</p> <p>当社は、株式価値算定書において示された算定結果から、類似上場会社比較法とDCF法による算定結果が重なるレンジの下限值（475円）を基準値としつつ、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、過度な会社財産の流出を抑えるため、当社普通株式の市場価格を重視した市場株価法の算定結果も考慮して、過去の自己株式の公開買付けのうちディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率を参考に、基準値から約7%のディスカウントをした440円を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>上記買付価格は、最近の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の取引価格が下落の傾向を示していたこともあり、本届出日の前営業日（平成21年12月14日）の終値（420円）、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の直近取引日（平成21年12月11日）の終値（424円）及び同日までの過去1ヶ月単純終値平均値（421円）に対しては、それぞれ4.76%（小数点以下第三位を四捨五入、以下同様。）、3.77%及び4.51%のプレミアムが付いた金額となっておりますが、過去3ヶ月単純終値平均値（462円）及び過去6ヶ月単純終値平均値（488円）に対してはそれぞれ4.76%及び9.84%のディスカウントをした金額となっております。</p>
算定の経緯	<p>当社は、かねてより株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的な向上と安定的な配当の継続により利益還元を図るよう努めてまいりました。また、さらなる資本効率の改善及びROE（自己資本利益率）の向上策の検討をしてまいりました。</p> <p>かかる状況下、平成21年9月に、当社のその他の関係会社であり第2位の大株主であるDICより、その所有する当社普通株式の全ての売却を検討している旨の連絡を受けました。</p> <p>当社は、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについて具体的な検討を行いました。その結果、当該株式を自己株式として買い受けることは、資本効率の向上及び総合的な利益還元につながるものと、また、具体的な自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断した結果、公開買付けの手法によることが適切であると判断いたしました。</p> <p>買付価格を決定するにあたっては、算定基準の明確性及び客観性を重視する観点から、平成21年11月下旬、日興コーディアル証券に対し、当社普通株式の株式価値算定を依頼し、同年12月9日に株式価値算定書を受領いたしました。</p> <p>株式価値算定書によると、日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法の各評価手法を用いて当社普通株式の株式価値を算定しております。当社普通株式の1株当たり株式価値は、平成21年12月7日を評価基準日とする過去1ヶ月及び3ヶ月の終値平均値を基にこれを算定する市場株価法によれば427円～472円、当社と類似した事業を営む上場会社の株価等に対する財務数値の倍率を当社の財務数値に適用した評価によりこれを算定する類似上場会社比較法によれば463円～586円、当社策定の事業計画に基づく将来のフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによりこれを算定するDCF法によれば475円～575円と算定されております。</p>

	<p>当社は、株式価値算定書の算定結果を参考に、類似上場会社比較法とDCF法による算定結果を重視しつつ、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、過度な会社財産の流出を抑えるため、当社普通株式の市場価格を重視した市場株価法の算定結果も考慮して買付価格を決定することが望ましいものと判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年12月上旬に、当社よりDICIに対し、当社が決定する価格で公開買付けを実施した場合の応募について打診をしたところ、応募を前向きに検討するとの回答を得ましたので、買付価格の具体的な検討を行った結果、平成21年12月14日開催の取締役会において、440円を本公開買付けの買付価格とすることを決定いたしました。</p>
--	--

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	15,000,000 (株)	- (株)	15,000,000 (株)
合計	15,000,000 (株)	- (株)	15,000,000 (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数(15,000,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、その超える部分の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、買付け等の対象としております。

(注3) 会社法に従い株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手續に従い、買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は法令の手續に従い、当該株式を買い取ります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店又は国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。また、応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注１）をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。）を通じて応募してください。また、本人確認書類（注１）をご提出いただく必要があります。なお、米国内からの応募等については、後記「９ その他買付け等の条件及び方法」の「（７）その他」をご参照ください。

居住者である個人株主の場合、買い付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税（注２）の適用対象となります。

法人株主の場合、みなし配当課税として、買付価格が1株あたりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7％に相当する金額が源泉徴収されます。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振り替られた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

（注１）本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本

法人自体の本人確認に加え、代表者又は代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

（注2）株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店）

（3）【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「（4）上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	6,600,000,000
買付手数料(円)(b)	33,500,000
その他(円)(c)	16,500,000
合計(円)(a)+(b)+(c)	6,650,000,000

(注1)「買付代金(a)」欄には、買付予定数(15,000,000株)に1株当たりの買付価格(440円)を乗じた金額を記載しています。

(注2)「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3)「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額(円)
届出日の前日現在の預金等	通知預金	5,000,000,000
	計	5,000,000,000

届出日以降に借入を予定している資金

借入先の業種		借入先の名称	借入契約の内容	金額(円)
金融機関	銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	買付け等に要する資金相当額の借入 (注)	1,000,000,000
金融機関	銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 (東京都千代田区丸の内一丁目3番3号)	買付け等に要する資金相当額の借入 (注)	1,000,000,000
金融機関	銀行	株式会社三井住友銀行 (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	買付け等に要する資金相当額の借入 (注)	1,000,000,000
計				3,000,000,000

(注)借入の具体的な時期、方法、金利等の詳細については、別途協議の上定めるものとします。当社は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行からそれぞれ1,000,000,000円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2)【決済の開始日】

平成22年1月25日(月曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

法人株主の場合

買付価格が1株あたりの資本金等の額を超過する場合には、当該超過部分について、原則として、その7%に相当する金額がみなし配当課税にかかる源泉徴収税額として差し引かれます。なお、その場合、外国人株主等のうち、適用のある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成22年1月19日までに租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日(平成22年1月22日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4)【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

なお、返還することが必要な株券等を公開買付代理人以外の金融商品取引業者等へ振替手続される場合は、株券等を管理する口座区分により振替日が異なる場合がございますので、応募の受付をされた公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店にご確認ください。

9【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、その超える部分の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元未満の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付け等を行う株券等の数（以下「買付株数」といいます。）は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付け等を行います。但し、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付け等を行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を超えない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数になるまで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。但し、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を超えない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2)【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項及び令第14条の3の8により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに、公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に令第14条の3の4第6項及び同第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商又は国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から、本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において、米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報又は買付けに関する書類も、米国内において、米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）、

当社のその他の関係会社であり第2位の大株主であるD I Cから、その所有する当社普通株式の全て（14,849,130株）について、本公開買付けに対して応募する旨の回答を得ております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

昭和35年 6月	当社設立(東京都中央区)、資本金1億2千万円
9月	大阪営業所開設
昭和36年10月	滋賀工場完成
昭和42年 6月	滋賀工場第二工場完成
昭和45年 3月	滋賀工場第三工場完成
5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和47年 7月	東京工場完成
昭和51年 2月	株式会社ノービル(現連結子会社パイリーンクリエイティブ株式会社)設立
7月	大阪支店開設(大阪市)
昭和55年10月	フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド(持分法適用関連会社)設立(香港)
昭和57年12月	滋賀工場第四工場完成
昭和58年 4月	パイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド設立(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)
5月	名古屋営業所開設
10月	彦富工業株式会社設立
11月	本社移転(東京都千代田区)
昭和59年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
昭和60年 6月	東京工場加工工場完成
	パンフィック技研株式会社(連結子会社)設立
昭和61年 7月	パイクリーン株式会社(連結子会社)設立
昭和62年 4月	名古屋支店開設(名古屋市)
12月	キュムラス株式会社(連結子会社)設立
平成元年 5月	台湾パイリーンノンオープンカンパニーリミテッド(現持分法適用関連会社フロイデンベルグ&パイリーンノンオープンス(台湾)カンパニーリミテッド)設立(台湾)
11月	本社移転(東京都千代田区)
	東京工場第二工場完成
平成2年 6月	東京研究所(現研究所)開所
平成6年 4月	滋賀工場第五工場完成
	パイリーン茨城サービス株式会社(現連結子会社ブイアイエス株式会社)設立
平成7年 2月	フロイデンベルグ&パイリーンノンオープンス(スーチョウ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・蘇州)
3月	滋賀工場・東京工場ISO9002登録
平成8年 3月	滋賀工場・東京工場ISO9001登録
平成9年 1月	フロイデンベルグパイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社)設立(米国・ロウウェル)
6月	小山化学株式会社(連結子会社)買収
平成10年 3月	滋賀工場ISO14001登録
4月	東京工場ISO14001登録
10月	コリアパイリーンカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(韓国・平澤)
11月	パイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)設立(米国・テネシー)
平成13年 1月	名古屋支店移転(名古屋市)
2月	パイアム ホールディングインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・ロサンゼルス)
12月	コリアフィルタテックカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社、現コリアフィルトレーションテクノロジーカンパニーリミテッド)設立(韓国・平澤)
平成16年 4月	フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・長春)
9月	天津パイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド(連結子会社)設立(中国・天津)
平成17年10月	フロイデンベルグ&パイリーンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・南通)
平成19年 2月	日本V I A M株式会社(連結子会社)設立

平成20年 1月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、バイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、及びバイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)(米国・テネシー) 3社の組織再編(組織再編後会社バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・テネシー)) フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(タイ国・チョンブリ)
平成21年 4月	彦富工業株式会社当社保有株式一部売却(持分法非適用関連会社)

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

1. 不織布の製造、加工及び販売
2. 前号のほか各種繊維を各種接着材によって接着して得られる製品の製造、加工及び販売
3. 次の製品の製造及び販売
 - イ. 衣料用繊維製品、縫製用品及び自動車用品
 - ロ. 医療用品、衛生用品、医薬品及び健康食品
 - ハ. 合成繊維及び合成樹脂
 - ニ. 縫製用機器、医療機器、空気調和機器、水浄化機器及び搬送機器
4. 前3号に関連する技術の販売並びに機械装置の設計、製作、販売及び技術指導
5. 運動用品、室内装飾品及び日用品雑貨の販売
6. プレス、板金及び金属の成型加工
7. 土木工事業及び空気調和設備工事業
8. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
9. 情報システムの企画、設計及び管理運営に関する業務
10. 倉庫業及び一般貨物自動車運送業
11. 使用済エアフィルタ及び不織布の収集、再生利用、再資源化並びに産業廃棄物収集・処理業
12. 不動産の売買、賃借、管理及びこれらの仲介、代理並びに宅地の造成に関する事業
13. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に定める労働者派遣事業
14. 前各号に附帯する業務

事業の内容

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社、子会社11社及び関連会社11社で構成され、不織布製品及びその加工品の製造販売を主な事業内容とし、更にその事業に関連する研究開発及びその他の技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

不織布関連事業……当社が不織布製品を製造販売するほか、国内ではキュムラス(株)、日本V I A M(株)の2社が、海外ではバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ、天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(台湾)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド、コリアバイリーンカンパニーリミテッド、コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッドの10社が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

バイアムホールディングインコーポレーテッドはバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、フロイデンベルグバイテックインコーポレーテッドを含む北米不織布関連事業の持株会社であります。

ジャパンバイリーン（ホンコン）リミテッドはフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッドの持株会社であります。

当社が製造する不織布製品については、国内ではバイリークリエイト(株)が加工・販売しており、海外ではフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッドを通じて販売しております。

当社不織布製品の製造・加工の一部をパシフィック技研(株)及びバイクリーン(株)に委託しております。

また、小山化学(株)はポリエステル原着繊維やリサイクル原料による再生繊維の生産を行っており、当社は自動車内装材用途及び電池セパレータ用途の不織布用原料を仕入れております。

ブイアイエス(株)は当社東京工場内における設備保全業務を主体に業務を受託しております。

その他の事業.....バイリークリエイト(株)は医療用品の販売を一部行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1・・・連結子会社
※2・・・関連会社(持分法適用会社)
※3・・・関連会社(持分法非適用会社)

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年12月15日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
9,816,126,973	65,140,945

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第62期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第63期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第63期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第64期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第64期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第61期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第62期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第63期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第63期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また第64期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第64期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、有限責任監査法人トーマツに名称を変更しております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,141	2,758	7,320
受取手形及び売掛金	6 13,874	12,917	8,901
たな卸資産	6,644	6,812	-
商品及び製品	-	-	4,664
仕掛品	-	-	605
原材料及び貯蔵品	-	-	1,651
繰延税金資産	756	767	437
その他	1,319	1,400	1,613
貸倒引当金	14	15	4
流動資産合計	26,721	24,639	25,189
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2 21,036	2 22,357	2 22,014
減価償却累計額	13,355	13,723	14,135
建物及び構築物（純額）	7,680	8,634	7,878
機械装置及び運搬具	2 33,926	2 34,753	2 35,284
減価償却累計額	28,207	29,052	29,764
機械装置及び運搬具（純額）	5,719	5,700	5,519
工具、器具及び備品	2 5,704	2 5,931	2 5,937
減価償却累計額	4,810	5,105	5,154
工具、器具及び備品（純額）	893	825	783
土地	2 4,271	2 4,136	2 4,076
建設仮勘定	1,013	485	224
有形固定資産合計	19,577	19,782	18,482
無形固定資産			
ソフトウェア	397	379	308
その他	61	64	61
無形固定資産合計	458	443	369
投資その他の資産			
投資有価証券	1 6,503	1 5,879	1 3,912
繰延税金資産	1,221	1,023	974
その他	1 3,920	1 4,059	1 3,740
貸倒引当金	43	39	50
投資その他の資産合計	11,601	10,922	8,577
固定資産合計	31,638	31,149	27,430
資産合計	58,360	55,788	52,619

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,632	5,654	3,162
短期借入金	4,231	4,339	5,366
1年内返済予定の長期借入金	2,205	215	214
未払金	1,299	1,223	803
未払法人税等	551	327	29
賞与引当金	1,034	1,025	592
役員賞与引当金	69	102	64
設備関係支払手形	615	131	234
その他	1,510	1,255	1,258
流動負債合計	17,435	14,213	11,660
固定負債			
長期借入金	2,941	2,753	3,416
繰延税金負債	513	554	573
退職給付引当金	3,082	2,526	2,182
役員退職慰労引当金	61	65	67
偶発損失引当金	-	-	83
その他	812	884	812
固定負債合計	5,410	4,785	7,135
負債合計	22,845	18,998	18,795
純資産の部			
株主資本			
資本金	9,816	9,816	9,816
資本剰余金	7,495	7,493	7,493
利益剰余金	17,600	19,255	19,148
自己株式	104	112	128
株主資本合計	34,807	36,452	36,329
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	242	212	94
繰延ヘッジ損益	0	1	1
為替換算調整勘定	154	195	2,925
評価・換算差額等合計	397	14	2,833
新株予約権	17	14	14
少数株主持分	291	307	312
純資産合計	35,514	36,789	33,824
負債純資産合計	58,360	55,788	52,619

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	56,313	59,020	50,239
売上原価	143,735	146,248	154,392
売上総利益	12,578	12,772	9,846
販売費及び一般管理費			
運賃及び荷造費	1,280	1,310	1,262
給料手当及び賞与	2,455	2,346	2,344
賞与引当金繰入額	322	313	187
役員賞与引当金繰入額	69	102	64
退職給付費用	138	114	236
役員退職慰労引当金繰入額	4	4	3
福利厚生費	432	448	429
減価償却費	337	347	302
賃借料	571	567	572
研究開発費	1,848	1,939	1,874
その他	2,352	2,407	2,244
販売費及び一般管理費合計	8,812	8,903	8,522
営業利益	3,765	3,869	1,323
営業外収益			
受取利息	31	34	27
受取配当金	39	55	72
受取賃貸料	4	-	-
持分法による投資利益	880	634	336
為替差益	30	-	23
受取補償金	-	-	100
その他	100	173	237
営業外収益合計	1,086	898	798
営業外費用			
支払利息	146	149	104
たな卸資産棄却損	2	-	-
為替差損	-	110	-
納期遅延対応費用	39	9	-
支払補償費	-	-	57
その他	53	118	54
営業外費用合計	241	388	216
経常利益	4,610	4,379	1,905
特別利益			
貸倒引当金戻入額	40	2	8
固定資産売却益	25	25	221
投資有価証券売却益	2	0	17
国庫補助金	-	121	-
その他	4	3	-
特別利益合計	52	133	46
特別損失			
固定資産売却損	35	-	-
固定資産除却損	56	73	80
たな卸資産評価損	-	-	56
減損損失	-	4,281	4,250
偶発損失引当金繰入額	-	-	83
その他	5	0	4
特別損失合計	68	356	475
税金等調整前当期純利益	4,594	4,156	1,476
法人税、住民税及び事業税	1,349	1,439	440
法人税等還付税額	-	-	160
法人税等調整額	315	253	505
法人税等合計	1,664	1,693	785
少数株主利益	23	29	19
当期純利益	2,906	2,434	672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	9,816	9,816	9,816
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	9,816	9,816	9,816
資本剰余金			
前期末残高	7,496	7,495	7,493
当期変動額			
自己株式の処分	1	1	
当期変動額合計	1	1	
当期末残高	7,495	7,493	7,493
利益剰余金			
前期末残高	15,521	17,600	19,255
当期変動額			
剰余金の配当	389		
剰余金の配当	389	779	778
役員賞与	48		
当期純利益	2,906	2,434	672
当期変動額合計	2,079	1,655	106
当期末残高	17,600	19,255	19,148
自己株式			
前期末残高	91	104	112
当期変動額			
自己株式の取得	17	12	16
自己株式の処分	5	4	
当期変動額合計	12	8	16
当期末残高	104	112	128
株主資本合計			
前期末残高	32,742	34,807	36,452
当期変動額			
剰余金の配当	389		
剰余金の配当	389	779	778
役員賞与	48		
当期純利益	2,906	2,434	672
自己株式の取得	17	12	16
自己株式の処分	3	2	
当期変動額合計	2,065	1,644	122
当期末残高	34,807	36,452	36,329

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	202	242	212
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	30	117
当期変動額合計	39	30	117
当期末残高	242	212	94
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		0	1
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2	0
当期変動額合計	0	2	0
当期末残高	0	1	1
為替換算調整勘定			
前期末残高	206	154	195
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	350	2,730
当期変動額合計	361	350	2,730
当期末残高	154	195	2,925
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4	397	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	382	2,847
当期変動額合計	401	382	2,847
当期末残高	397	14	2,833
新株予約権			
前期末残高		17	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	2	
当期変動額合計	17	2	
当期末残高	17	14	14
少数株主持分			
前期末残高	288	291	307
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	16	5
当期変動額合計	2	16	5
当期末残高	291	307	312
純資産合計			
前期末残高	33,027	35,514	36,789
当期変動額			
剰余金の配当	389		
剰余金の配当	389	779	778
役員賞与	48		
当期純利益	2,906	2,434	672
自己株式の取得	17	12	16
自己株式の処分	3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	369	2,842
当期変動額合計	2,486	1,275	2,965
当期末残高	35,514	36,789	33,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,594	4,156	1,476
減価償却費	2,067	2,565	2,770
減損損失	-	281	250
株式報酬費用	17	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	26	9	432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69	32	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	551	556	343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4	1
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	-	83
固定資産除売却損益(は益)	56	68	59
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	0	13
受取利息及び受取配当金	70	90	100
支払利息	146	149	104
持分法による投資損益(受取配当金相殺後・は益)	129	419	472
売上債権の増減額(は増加)	241	900	3,805
たな卸資産の増減額(は増加)	545	191	279
仕入債務の増減額(は減少)	341	702	2,407
その他	160	529	333
小計	5,832	6,497	5,076
利息及び配当金の受取額	72	90	98
利息の支払額	133	165	96
法人税等の支払額	1,301	1,656	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,469	4,765	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	0
定期預金の払戻による収入	-	3	-
有形固定資産の取得による支出	3,205	3,127	2,119
有形固定資産の売却による収入	19	65	26
無形固定資産の取得による支出	86	150	93
投資有価証券の取得による支出	18	85	19
投資有価証券の売却による収入	9	0	34
出資金の回収による収入	-	-	20
貸付けによる支出	-	129	284
貸付金の回収による収入	48	164	-
その他	114	43	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,119	3,215	2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	221	122	1,060
長期借入れによる収入	698	-	2,950
長期借入金の返済による支出	388	2,204	148
自己株式の取得による支出	17	12	16
自己株式の処分による収入	3	0	-
配当金の支払額	779	779	778
少数株主への配当金の支払額	17	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	2,886	3,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	42	179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,075	1,378	4,562
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	4,118	2,739
現金及び現金同等物の期末残高	4,118	1 2,739	1 7,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は15社であり、非連結子会社はありません。日本V I A M株式会社は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社の範囲に含めております。また、国内連結子会社であったパイテック株式会社は平成18年 9月11日に清算を結了したため、連結子会社数には含めておりませんが、清算日までの損益計算書のみを連結しております。連結子会社名は、平成19年 6月28日提出の第61期有価証券報告書「第 1 企業の概況の 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社11社のうちフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド他 8社に対する投資について持分法を適用しております。なお、関連会社（持分法非適用会社）であったフレドゥンサービス(株)は当連結会計年度に当社保有の株式を売却したため、企業集団より除外いたしました。また、関連会社(株)新和製作所他 1社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 9社の決算日は 3月31日であり、パイアムホールディングインコーポレーテッド、パイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドおよびパイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッド他 3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は13社であり、非連結子会社はありません。在外連結子会社であったパイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、パイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッドおよびパイアム(TN)リミテッドパートナーシップのパイアムグループ 3社を平成20年 1月 1日付で 1社に統合し、パイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドを存続会社といたしました。連結子会社名は、平成20年 6月27日提出の第62期有価証券報告書「第 1 企業の概況の 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社12社のうちフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド他 9社に対する投資について持分法を適用しております。フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッドは平成20年 1月2日付で設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。また、関連会社(株)新和製作所他1社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 9社の決算日は 3月31日であり、パイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他 3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。国内連結子会社であったブイエスエス株式会社は平成21年 3月18日に清算を結了したため、連結子会社数には含めておりませんが、清算日までの損益計算書を連結しております。連結子会社名は、平成21年 6月26日提出の第63期有価証券報告書「第 1 企業の概況の 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社11社のうちフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド他 9社に対する投資について持分法を適用しております。関連会社(株)新和製作所は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。また、フロイデンベルグ&バイリーントレーディング(スーチョウ)カンパニーリミテッドは平成20年8月12日に清算を結了したため、関係会社数には含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 8社の決算日は 3月31日であり、パイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他 3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの……主に移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ103百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法および加速度償却法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置9年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法および加速度償却法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置9年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法および加速度償却法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置7年であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械装置につき経済耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を9年としておりました「不織布製造設備」を、当連結会計年度より7年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ134百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用並びにキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ・ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左</p>	<p>偶発損失引当金 将来発生する懸念がある偶発損失に備え、将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 国内連結会社は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,204百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度においては該当事項がないため、この変更による影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産棄却損」は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産棄却損」は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,338百万円、772百万円、1,702百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は46百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「納期遅延対応費用」と掲記されていたものは、E D N E TへのX B R L導入に伴い、「支払補償費」に変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>5,404百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>1,533百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,527百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,177百万円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207百万円(")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>412百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,325百万円(")</td> </tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、長期借入金140百万円および1年以内返済予定の長期借入金80百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>(株)オートマジカ 49百万円(借入金) (注)当社のほか2社で連帯保証を行なっております。なお、連帯債務者2社との間の平成17年3月31日付合弁解消契約書により実質的に当社の債務負担が発生する可能性は低いと考えております。</p> <p>当社従業員 5百万円(借入金)</p>	投資有価証券 (株式)	5,404百万円	投資その他の 資産		その他 (出資金)	1,533百万円	建物及び構築物	3,527百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	2,177百万円(")	土地	207百万円(")	工具器具及び備品	412百万円(")	計	6,325百万円(")	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>1,629百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,460百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,059百万円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207百万円(")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>397百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,126百万円(")</td> </tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、長期借入金60百万円および1年以内返済予定の長期借入金80百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社従業員 5百万円(借入金) フロイデンベルグ & バイ リーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパ ニーリミテッド 2百万円(US \$ 21,414.42) (仕入債務)</p>	投資有価証券 (株式)	4,812百万円	投資その他の 資産		その他 (出資金)	1,629百万円	建物及び構築物	3,460百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	2,059百万円(")	土地	207百万円(")	工具器具及び備品	397百万円(")	計	6,126百万円(")	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>1,277百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,293百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、1年以内返済予定の長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社従業員 5百万円(借入金) フロイデンベルグ & バイ リーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパ ニーリミテッド 0百万円(US \$ 77.75) (仕入債務) コリアバイリーンカンパ ニーリミテッド 351百万円 (WON5,000,000,000) (借入金)</p>	投資有価証券 (株式)	3,045百万円	投資その他の 資産		その他 (出資金)	1,277百万円	建物及び構築物	3,328百万円	機械装置及び運搬具	2,366百万円	土地	207百万円	工具器具及び備品	391百万円	計	6,293百万円
投資有価証券 (株式)	5,404百万円																																																	
投資その他の 資産																																																		
その他 (出資金)	1,533百万円																																																	
建物及び構築物	3,527百万円(帳簿価額)																																																	
機械装置及び運搬具	2,177百万円(")																																																	
土地	207百万円(")																																																	
工具器具及び備品	412百万円(")																																																	
計	6,325百万円(")																																																	
投資有価証券 (株式)	4,812百万円																																																	
投資その他の 資産																																																		
その他 (出資金)	1,629百万円																																																	
建物及び構築物	3,460百万円(帳簿価額)																																																	
機械装置及び運搬具	2,059百万円(")																																																	
土地	207百万円(")																																																	
工具器具及び備品	397百万円(")																																																	
計	6,126百万円(")																																																	
投資有価証券 (株式)	3,045百万円																																																	
投資その他の 資産																																																		
その他 (出資金)	1,277百万円																																																	
建物及び構築物	3,328百万円																																																	
機械装置及び運搬具	2,366百万円																																																	
土地	207百万円																																																	
工具器具及び備品	391百万円																																																	
計	6,293百万円																																																	

第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 保証予約 フロイデンベルグ&バイリー ンインターナショナルリ ミテッド 90百万円 (HK \$ 6,003,353.67) (借入金) フロイデンベルグ&バイリー ンノンウープズ(スー チョウ)カンパニーリミ テッド 354百万円 (US \$ 3,000,000) (借入金) フロイデンベルグ&バイリー ンインターライニングス (ナントン)カンパニーリ ミテッド 228百万円 (RMB15,000,000) (借入金)</p> <p>4 受取手形 85百万円 裏書譲渡高</p> <p>5 輸出手形 116百万円 割引高</p> <p>6 当連結会計年度末日の満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当連結会計年度の末日は金 融機関の休日であったため、 次の満期手形が当連結会計年 度末日の残高に含まれており ます。 受取手形 526百万円 支払手形 152百万円 設備関係 支払手形 4百万円 受取手形 裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>(2) 保証予約 フロイデンベルグ&バイ リーンインターナシヨナ ルリミテッド 270百万円 (HK \$ 21,009,711.85) (借入金) フロイデンベルグ&バイ リーンノンウープズ (スーチョウ)カンパ ニーリミテッド 651百万円 (US \$ 6,500,000) (借入金)</p> <p>コリアバイリーンカンパ ニーリミテッド 505百万円 (WON5,000,000,000) (借入金)</p> <p>4 受取手形 82百万円 裏書譲渡高</p> <p>5 輸出手形 59百万円 割引高</p> <p>6</p>	<p>フロイデンベルグ&バイ リーンフィルタ(タイラ ンド)カンパニーリミ テッド 24百万円(THB9,000,000) (借入金)</p> <p>(2) 保証予約 フロイデンベルグ&バイ リーンインターナシヨナ ルリミテッド 23百万円 (HK \$ 1,824,534.34) (借入金) フロイデンベルグ&バイ リーンノンウープズ (スーチョウ)カンパ ニーリミテッド 638百万円 (US \$ 6,500,000) (借入金)</p> <p>4 受取手形 43百万円 裏書譲渡高</p> <p>5 輸出手形 31百万円 割引高</p> <p>6</p> <p>7 その他 当社は、当社元社員が関係した不 正取引に関連し、伊藤忠プラス チックス株式会社ほか1社が 原告となり、当社ほか3社に対 して704百万円の損害賠償を求 める訴訟が提起され、現在係争 中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,740百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	1百万円	計	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(無形固定資産)	4百万円	計	5百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,836百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、建物、機械装置他</td> <td>滋賀県守山市 宮城県白石市他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> <td>宮城県白石市</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産についてその事業のうち前連結会計年度中に一部の事業より撤退したことに伴い、保有資産のグルーピングを事業用資産、遊休資産、賃貸資産に分類を変更いたしました。この変更および衣料分野の経営環境の悪化に伴って、衣料分野の事業用資産、分類を変更した遊休資産および賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に281百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は建物49百万円、機械装置144百万円および土地81百万円であります。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	5百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、建物、機械装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	222	遊休資産	土地	宮城県白石市	34	賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25	<p>1 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は1,743百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>宮城県白石市 滋賀県守山市他</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産については、衣料分野の経営環境の悪化および保有資産の市場価額の悪化により、遊休資産および賃貸資産については、保有資産の市場価額が悪化したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に250百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は、機械装置211百万円および土地17百万円であります。事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については、個別の資産グループとしております。</p>	機械装置及び運搬具	21百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	21百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、機械装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	240	遊休資産	土地	宮城県白石市	7	賃貸資産	土地	宮城県白石市	2
機械装置及び運搬具	3百万円																																																											
土地	1百万円																																																											
計	5百万円																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
その他(無形固定資産)	4百万円																																																											
計	5百万円																																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																																											
土地	3百万円																																																											
その他(有形固定資産)	0百万円																																																											
計	5百万円																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																									
衣料分野の事業用資産	土地、建物、機械装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	222																																																									
遊休資産	土地	宮城県白石市	34																																																									
賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25																																																									
機械装置及び運搬具	21百万円																																																											
その他(有形固定資産)	0百万円																																																											
計	21百万円																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																									
衣料分野の事業用資産	土地、機械装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	240																																																									
遊休資産	土地	宮城県白石市	7																																																									
賃貸資産	土地	宮城県白石市	2																																																									

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該資産グループのうち衣料分野の事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.8%で割り引いて算出しております。また、遊休資産および賃貸資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損103百万円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,140,945	-	-	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,637	24,049	15,400	218,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,049株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	389	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,140,945	-	-	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218,286	21,010	9,200	230,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,010株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日取締役会	普通株式	389	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日取締役会	普通株式	389	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第63期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,140,945	-	-	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230,096	36,510	-	266,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,510株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	389	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	389	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,118百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,141百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	23百万円	現金及び現金同等物	<u>4,118百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,739百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,758百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	現金及び現金同等物	<u>2,739百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,301百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,320百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	現金及び現金同等物	<u>7,301百万円</u>
現金及び預金勘定	4,141百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	23百万円																			
現金及び現金同等物	<u>4,118百万円</u>																			
現金及び預金勘定	2,758百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,739百万円</u>																			
現金及び預金勘定	7,320百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円																			
現金及び現金同等物	<u>7,301百万円</u>																			

(リース取引関係)

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>81</td> <td>71</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	81	71	152	減価償却累計額相当額	36	27	64	期末残高相当額	44	44	88	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22百万円	1年超	65百万円	合計	88百万円	支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円			1年内	31百万円	1年超	57百万円	合計	89百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57</td> <td>109</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>75</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	109	166	減価償却累計額相当額	19	34	54	期末残高相当額	37	75	112	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30百万円	1年超	81百万円	合計	112百万円	支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円			1年内	31百万円	1年超	33百万円	合計	65百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57</td> <td>99</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28</td> <td>47</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28</td> <td>52</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(2)未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(3)支払リース料および減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	57	99	156	減価償却累計額相当額	28	47	75	期末残高相当額	28	52	81	(2)未経過リース料期末残高相当額		1年内	27百万円	1年超	53百万円	合計	81百万円	(3)支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																									
取得価額相当額	81	71	152																																																																																																									
減価償却累計額相当額	36	27	64																																																																																																									
期末残高相当額	44	44	88																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	22百万円																																																																																																											
1年超	65百万円																																																																																																											
合計	88百万円																																																																																																											
支払リース料および減価償却費相当額																																																																																																												
支払リース料	30百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																																											
1年内	31百万円																																																																																																											
1年超	57百万円																																																																																																											
合計	89百万円																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																									
取得価額相当額	57	109	166																																																																																																									
減価償却累計額相当額	19	34	54																																																																																																									
期末残高相当額	37	75	112																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	30百万円																																																																																																											
1年超	81百万円																																																																																																											
合計	112百万円																																																																																																											
支払リース料および減価償却費相当額																																																																																																												
支払リース料	31百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																											
1年内	31百万円																																																																																																											
1年超	33百万円																																																																																																											
合計	65百万円																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																									
取得価額相当額	57	99	156																																																																																																									
減価償却累計額相当額	28	47	75																																																																																																									
期末残高相当額	28	52	81																																																																																																									
(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	27百万円																																																																																																											
1年超	53百万円																																																																																																											
合計	81百万円																																																																																																											
(3)支払リース料および減価償却費相当額																																																																																																												
支払リース料	30百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1) 株式	451	872	420
小計	451	872	420
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1) 株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	453	873	420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
9	2	0

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円) (平成19年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	225

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1) 株式	369	759	389
小計	369	759	389
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1) 株式	102	93	8
小計	102	93	8
合計	471	853	381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	0

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円) (平成20年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	213

第63期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1) 株式	330	579	248
小計	330	579	248
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1) 株式	142	92	50
小計	142	92	50
合計	473	671	198

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
34	17	-

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円) (平成21年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	196

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 為替予約取引としては、基本的に外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、一年を超える為替予約は行っておりません。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の借入金に係る調達コスト削減および金利リスクヘッジのために行っております。</p> <p>なお、投機的な取引および短期的な売買益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利市場の変動によるリスクを擁しております。しかし、全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引の評価益と相殺されます。</p> <p>また、当社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>なお、両取引とも信用リスクを回避するため、主要取引金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づいて経営財務部財務担当にて行っており、金利スワップ取引は、経営財務部財務担当で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は営業外損益として処理しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)				第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)				第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	40	0
	買建												
	米ドル	26	-	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	26	-	25	0	-	-	-	-	40	-	40	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

2 金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、中小退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の大日本インキ企業年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。</p>																																																																																																
<p>2 退職給付債務の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>15,656百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>11,878百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>3,777百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,728百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,082百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>524百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理金額</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理金額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>424百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間処理方法</p> <p>「期間定額基準」により配分しております。</p> <table> <tr><td>口 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	退職給付債務	15,656百万円	年金資産	11,878百万円	未積立退職給付債務	3,777百万円	未認識数理計算上の差異	1,728百万円	未認識過去勤務債務	1,033百万円	退職給付引当金	3,082百万円	勤務費用	524百万円	利息費用	304百万円	期待運用収益	341百万円	数理計算上の差異の費用処理金額	324百万円	過去勤務債務の処理金額	387百万円	退職給付費用	424百万円	口 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>15,710百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>11,139百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>4,570百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,526百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理金額</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理金額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>429百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間処理方法</p> <p>「期間定額基準」により配分しております。</p> <table> <tr><td>口 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	退職給付債務	15,710百万円	年金資産	11,139百万円	未積立退職給付債務	4,570百万円	未認識数理計算上の差異	2,690百万円	未認識過去勤務債務	646百万円	退職給付引当金	2,526百万円	勤務費用	533百万円	利息費用	307百万円	期待運用収益	356百万円	数理計算上の差異の費用処理金額	332百万円	過去勤務債務の処理金額	387百万円	退職給付費用	429百万円	口 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>15,057百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>9,062百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>5,995百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,072百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,182百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理金額</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理金額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>612百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間処理方法</p> <p>「期間定額基準」により配分しております。</p> <table> <tr><td>口 割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	退職給付債務	15,057百万円	年金資産	9,062百万円	未積立退職給付債務	5,995百万円	未認識数理計算上の差異	4,072百万円	未認識過去勤務債務	259百万円	退職給付引当金	2,182百万円	勤務費用	562百万円	利息費用	308百万円	期待運用収益	334百万円	数理計算上の差異の費用処理金額	462百万円	過去勤務債務の処理金額	387百万円	退職給付費用	612百万円	口 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務	15,656百万円																																																																																																	
年金資産	11,878百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務	3,777百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	1,728百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	1,033百万円																																																																																																	
退職給付引当金	3,082百万円																																																																																																	
勤務費用	524百万円																																																																																																	
利息費用	304百万円																																																																																																	
期待運用収益	341百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理金額	324百万円																																																																																																	
過去勤務債務の処理金額	387百万円																																																																																																	
退職給付費用	424百万円																																																																																																	
口 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																																	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																	
退職給付債務	15,710百万円																																																																																																	
年金資産	11,139百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務	4,570百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	2,690百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	646百万円																																																																																																	
退職給付引当金	2,526百万円																																																																																																	
勤務費用	533百万円																																																																																																	
利息費用	307百万円																																																																																																	
期待運用収益	356百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理金額	332百万円																																																																																																	
過去勤務債務の処理金額	387百万円																																																																																																	
退職給付費用	429百万円																																																																																																	
口 割引率	2.0%																																																																																																	
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																																	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																	
退職給付債務	15,057百万円																																																																																																	
年金資産	9,062百万円																																																																																																	
未積立退職給付債務	5,995百万円																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	4,072百万円																																																																																																	
未認識過去勤務債務	259百万円																																																																																																	
退職給付引当金	2,182百万円																																																																																																	
勤務費用	562百万円																																																																																																	
利息費用	308百万円																																																																																																	
期待運用収益	334百万円																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理金額	462百万円																																																																																																	
過去勤務債務の処理金額	387百万円																																																																																																	
退職給付費用	612百万円																																																																																																	
口 割引率	2.2%																																																																																																	
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																																	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																	
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第61期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費の「株式報酬費用」 17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役10名 当社理事 6名 当社組織管理職群、専門管理職群および専任職群の従業員229名	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 633,000株	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成13年6月28日および 平成13年7月1日	平成17年6月29日	平成18年9月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役および従業員	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から 平成17年6月29日まで	平成18年9月16日から 平成18年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	42,000	37,200	-
権利確定	-	-	28,400
権利行使	12,000	3,400	-
失効	30,000	-	-
未行使残	-	33,800	28,400

単価情報

権利行使価格	310円	1円	1円
行使時平均株価	804円	776円	-
付与日における公正な評価単価	-	-	615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値および見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.618%
予想残存期間 (注) 2	10年6ヶ月
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.680%

(注) 1. 過去10年6ヶ月の日時株価(平成8年3月16日から平成18年9月15日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

第62期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8 名	当社取締役 7 名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年 6月29日	平成18年 9月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年 8月 1 日から 平成17年 6月29日まで	平成18年 9月16日から 平成18年 6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	33,800	28,400
権利確定	-	-
権利行使	4,900	4,300
失効	-	-
未行使残	28,900	24,100

単価情報

権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	710円	710円
付与日における公正な評価単価	-	615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第63期連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年 6月29日	平成18年 9月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年 8月 1日から 平成37年 6月29日まで	平成18年 9月16日から 平成38年 6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	28,900	24,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	28,900	24,100

単価情報

権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,436百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,210百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>在外持分法会社の留保利益</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,464百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	424百万円	退職給付引当金	1,241百万円	投資有価証券評価損	142百万円	有形固定資産評価損	34百万円	会員権評価損	19百万円	繰越欠損金	30百万円	その他	543百万円	繰延税金資産小計	2,436百万円	評価性引当額	225百万円	繰延税金資産合計	2,210百万円	その他有価証券評価差額金	163百万円	土地評価差額	300百万円	在外持分法会社の留保利益	37百万円	その他	244百万円	繰延税金負債合計	746百万円	繰延税金資産の純額	1,464百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,020百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,001百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,236百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	421百万円	退職給付引当金	1,020百万円	投資有価証券評価損	141百万円	有形固定資産評価損	106百万円	会員権評価損	18百万円	繰越欠損金	27百万円	その他	525百万円	繰延税金資産小計	2,261百万円	評価性引当額	259百万円	繰延税金資産合計	2,001百万円	その他有価証券評価差額金	142百万円	土地評価差額	300百万円	特別償却準備金	27百万円	圧縮記帳積立金	44百万円	その他	249百万円	繰延税金負債合計	764百万円	繰延税金資産の純額	1,236百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,900百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,537百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>698百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>838百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	244百万円	退職給付引当金	882百万円	投資有価証券評価損	143百万円	有形固定資産評価損	180百万円	会員権評価損	18百万円	繰越欠損金	26百万円	偶発損失引当金	33百万円	その他	371百万円	繰延税金資産小計	1,900百万円	評価性引当額	363百万円	繰延税金資産合計	1,537百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	土地評価差額	300百万円	特別償却準備金	22百万円	圧縮記帳積立金	35百万円	その他	276百万円	繰延税金負債合計	698百万円	繰延税金資産の純額	838百万円
賞与引当金	424百万円																																																																																																							
退職給付引当金	1,241百万円																																																																																																							
投資有価証券評価損	142百万円																																																																																																							
有形固定資産評価損	34百万円																																																																																																							
会員権評価損	19百万円																																																																																																							
繰越欠損金	30百万円																																																																																																							
その他	543百万円																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,436百万円																																																																																																							
評価性引当額	225百万円																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,210百万円																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	163百万円																																																																																																							
土地評価差額	300百万円																																																																																																							
在外持分法会社の留保利益	37百万円																																																																																																							
その他	244百万円																																																																																																							
繰延税金負債合計	746百万円																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,464百万円																																																																																																							
賞与引当金	421百万円																																																																																																							
退職給付引当金	1,020百万円																																																																																																							
投資有価証券評価損	141百万円																																																																																																							
有形固定資産評価損	106百万円																																																																																																							
会員権評価損	18百万円																																																																																																							
繰越欠損金	27百万円																																																																																																							
その他	525百万円																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,261百万円																																																																																																							
評価性引当額	259百万円																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,001百万円																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	142百万円																																																																																																							
土地評価差額	300百万円																																																																																																							
特別償却準備金	27百万円																																																																																																							
圧縮記帳積立金	44百万円																																																																																																							
その他	249百万円																																																																																																							
繰延税金負債合計	764百万円																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,236百万円																																																																																																							
賞与引当金	244百万円																																																																																																							
退職給付引当金	882百万円																																																																																																							
投資有価証券評価損	143百万円																																																																																																							
有形固定資産評価損	180百万円																																																																																																							
会員権評価損	18百万円																																																																																																							
繰越欠損金	26百万円																																																																																																							
偶発損失引当金	33百万円																																																																																																							
その他	371百万円																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,900百万円																																																																																																							
評価性引当額	363百万円																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,537百万円																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																																							
土地評価差額	300百万円																																																																																																							
特別償却準備金	22百万円																																																																																																							
圧縮記帳積立金	35百万円																																																																																																							
その他	276百万円																																																																																																							
繰延税金負債合計	698百万円																																																																																																							
繰延税金資産の純額	838百万円																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>子会社清算による欠損金容認等</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	役員賞与引当金の損金に算入されない項目	0.7%	子会社清算による欠損金容認等	3.5%	在外子会社からの受取配当金	1.9%	在外子会社に係る税率差異	2.1%	住民税均等割	0.4%	外国税額控除	3.0%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	8.5%	前期確定申告差異	3.6%	外国税額控除	13.0%	持分法による投資損益	17.0%	在外子会社からの受取配当金	9.4%	在外子会社に係る税率差異	9.7%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	8.5%	前期確定申告差異	3.6%	外国税額控除	13.0%	持分法による投資損益	17.0%	在外子会社からの受取配当金	9.4%	在外子会社に係る税率差異	9.7%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	53.2%																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																							
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																							
子会社清算による欠損金容認等	3.5%																																																																																																							
在外子会社からの受取配当金	1.9%																																																																																																							
在外子会社に係る税率差異	2.1%																																																																																																							
住民税均等割	0.4%																																																																																																							
外国税額控除	3.0%																																																																																																							
その他	0.5%																																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																																							
法定実効税率	40.5%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																							
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																							
住民税均等割	1.3%																																																																																																							
評価性引当額	8.5%																																																																																																							
前期確定申告差異	3.6%																																																																																																							
外国税額控除	13.0%																																																																																																							
持分法による投資損益	17.0%																																																																																																							
在外子会社からの受取配当金	9.4%																																																																																																							
在外子会社に係る税率差異	9.7%																																																																																																							
その他	0.5%																																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																																							
法定実効税率	40.5%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																							
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																							
住民税均等割	1.3%																																																																																																							
評価性引当額	8.5%																																																																																																							
前期確定申告差異	3.6%																																																																																																							
外国税額控除	13.0%																																																																																																							
持分法による投資損益	17.0%																																																																																																							
在外子会社からの受取配当金	9.4%																																																																																																							
在外子会社に係る税率差異	9.7%																																																																																																							
その他	0.5%																																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																																							

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「不織布関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「不織布関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

第63期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「不織布関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,048	13,211	54	56,313	-	56,313
(2)セグメント間の 内部売上高	210	224	569	1,004	(1,004)	-
計	43,259	13,435	623	57,318	(1,004)	56,313
営業費用	40,883	11,999	659	53,541	(993)	52,548
営業利益又は営業損失()	2,375	1,436	35	3,776	(11)	3,765
資産	50,373	7,030	1,181	58,586	(226)	58,360

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- ・各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）ならびに「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,546	15,338	135	59,020	-	59,020
(2)セグメント間の 内部売上高	212	4	759	976	(976)	-
計	43,759	15,343	894	59,997	(976)	59,020
営業費用	41,975	13,306	843	56,125	(974)	55,151
営業利益	1,783	2,036	51	3,871	(1)	3,869
資産	47,810	6,986	1,107	55,905	(116)	55,788

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- ・各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

第63期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,944	12,182	112	50,239	-	50,239
(2)セグメント間の 内部売上高	186	-	960	1,147	(1,147)	-
計	38,131	12,182	1,073	51,386	(1,147)	50,239
営業費用	38,087	10,936	1,022	50,046	(1,131)	48,915
営業利益	43	1,245	51	1,340	(16)	1,323
資産	46,218	5,559	971	52,749	(129)	52,619

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

・国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

・各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の機械装置につき経済耐用年数の見直しを行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は134百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,648	13,403	413	19,465
連結売上高(百万円)				56,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	23.8	0.8	34.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北 米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,690	15,533	506	22,731
連結売上高(百万円)				59,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	26.3	0.9	38.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北 米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

第63期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,453	12,396	335	17,184
連結売上高(百万円)				50,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	24.7	0.7	34.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北 米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

【関連当事者情報】

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド	Suzhou, China	13,940千US\$	不織布製品の製造販売	直接 50%	兼任2名	当社製品の販売	保証予約	354	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドは銀行借入(US\$ 3,000,000 短期借入金)に保証予約を行ったものであります。

第62期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド	Suzhou, China	16,970千US\$	不織布製品の製造販売	(所有) 直接 50%	兼任2名	当社製品の販売	保証予約等	653	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドは銀行借入(US\$6,500,000 短期借入金)および原料購入代金(US\$21,414.42 仕入債務)に保証を行ったものであります。

第63期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に加えて、新たに開示対象範囲に追加された関連当事者はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	フロイデンベルグ & パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド	Suzhou, China	16,970 千US\$	不織布製品の製造販売	(所有) 直接 50%	役員の兼任	保証予約等	638	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ & パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドは銀行借入(US\$6,500,000 短期借入金)および原料購入代金(US\$77.75 仕入債務)に保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円26銭	1株当たり純資産額	561円81銭	1株当たり純資産額	516円33銭
1株当たり当期純利益	44円76銭	1株当たり当期純利益	37円50銭	1株当たり当期純利益	10円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	35,514百万円	36,789百万円	33,824百万円
普通株式に係る純資産額	35,205百万円	36,467百万円	33,496百万円
差額の主な内訳			
新株予約権	17百万円	14百万円	14百万円
少数株主持分	291百万円	307百万円	312百万円
普通株式の発行済株式数	65,140,945株	65,140,945株	65,140,945株
普通株式の自己株式数	218,286株	230,096株	266,606株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	64,922,659株	64,910,849株	64,874,339株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第61期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第62期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,906百万円	2,434百万円	672百万円
普通株式に係る当期純利益	2,906百万円	2,434百万円	672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式の期中平均株式数	64,932,058株	64,919,002株	64,894,012株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-	-
当期純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
自己株式取得方式の ストック・オプション	5,823株	-	-
新株予約権方式の ストック・オプション	42,003株	54,669株	52,878株
普通株式増加数	47,826株	54,669株	52,878株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第62期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第64期 第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第63期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,320
受取手形及び売掛金	9,866	8,901
商品及び製品	4,073	4,664
仕掛品	775	605
原材料及び貯蔵品	1,449	1,651
その他	1,852	2,050
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	25,439	25,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,712	7,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,335	5,519
土地	3,762	4,076
その他（純額）	1,031	1,007
有形固定資産合計	17,842	18,482
無形固定資産		
無形固定資産合計	385	369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,211	3,912
その他	4,659	4,715
貸倒引当金	32	50
投資その他の資産合計	8,838	8,577
固定資産合計	27,066	27,430
資産合計	52,505	52,619

(単位：百万円)

	第64期 第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第63期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715	3,162
短期借入金	5,348	5,366
1年内返済予定の長期借入金	115	147
未払法人税等	82	29
賞与引当金	588	592
役員賞与引当金	21	64
その他	2,002	2,296
流動負債合計	11,873	11,660
固定負債		
長期借入金	3,350	3,416
退職給付引当金	2,153	2,182
役員退職慰労引当金	16	67
偶発損失引当金	83	83
その他	1,283	1,385
固定負債合計	6,886	7,135
負債合計	18,760	18,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金	7,492	7,493
利益剰余金	18,853	19,148
自己株式	115	128
株主資本合計	36,046	36,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	94
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	2,472	2,925
評価・換算差額等合計	2,307	2,833
新株予約権	5	14
少数株主持分	-	312
純資産合計	33,745	33,824
負債純資産合計	52,505	52,619

(2)【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第63期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,712	20,897
売上原価	21,676	16,586
売上総利益	6,036	4,310
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,433	3,815
営業利益	1,602	495
営業外収益		
受取配当金	53	32
持分法による投資利益	193	55
受取補償金	100	-
助成金収入	-	48
その他	143	67
営業外収益合計	490	203
営業外費用		
支払利息	49	56
支払補償費	35	-
その他	26	30
営業外費用合計	112	86
経常利益	1,980	612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18
固定資産売却益	18	0
その他	1	-
特別利益合計	19	19
特別損失		
固定資産除却損	42	11
子会社株式売却損	-	12
たな卸資産評価損	56	-
減損損失	250	22
偶発損失引当金繰入額	83	-
その他	0	-
特別損失合計	432	45
税金等調整前四半期純利益	1,568	586
法人税、住民税及び事業税	528	113
法人税等調整額	60	113
法人税等合計	589	226
少数株主利益	12	4
四半期純利益	966	354

[次へ](#)

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第63期 第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第64期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,494	10,942
売上原価	10,647	8,663
売上総利益	2,847	2,278
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,163	1,906
営業利益	683	372
営業外収益		
持分法による投資利益	142	118
その他	33	45
営業外収益合計	176	163
営業外費用		
支払利息	25	25
その他	24	9
営業外費用合計	49	35
経常利益	810	500
特別利益		
固定資産売却益	5	0
その他	0	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	20	7
減損損失	240	-
偶発損失引当金繰入額	83	-
その他	0	-
特別損失合計	344	7
税金等調整前四半期純利益	472	493
法人税、住民税及び事業税	354	106
法人税等調整額	223	33
法人税等合計	130	140
少数株主利益	8	-
四半期純利益	332	353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第63期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,568	586
減価償却費	1,325	1,281
減損損失	250	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	12
賞与引当金の増減額(は減少)	124	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	173	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	33
偶発損失引当金の増減額(は減少)	83	-
固定資産除売却損益(は益)	23	10
子会社株式売却損益(は益)	-	12
受取利息及び受取配当金	65	52
支払利息	49	56
持分法による投資損益(受取配当金相殺後・は益)	193	78
売上債権の増減額(は増加)	1,340	1,015
たな卸資産の増減額(は増加)	630	605
仕入債務の増減額(は減少)	838	443
その他	142	91
小計	2,702	1,842
利息及び配当金の受取額	55	33
利息の支払額	42	58
法人税等の支払額	607	48
法人税等の還付額	-	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	982	1,413
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	44	80
投資有価証券の取得による支出	10	9
貸付けによる支出	-	119
貸付金の回収による収入	-	23
出資金の回収による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	37
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008	1,552

(単位：百万円)

	第63期 第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	23
長期借入金の返済による支出	43	70
自己株式の取得による支出	8	2
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	389	389
少数株主への配当金の支払額	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	636	129
現金及び現金同等物の期首残高	2,739	7,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,375	7,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社であった彦富工業株式会社は、当社が所有する株式の一部売却に伴い議決権所有割合が33.3%に低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間において、連結子会社から関連会社になりました彦富工業株式会社は連結四半期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社の数に変更はありません。</p>

【表示方法の変更】

第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第64期第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	第63期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,740百万円 であります。</p> <p>2 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社従業員 6百万円(借入金)</p> <p>コリアパイリーンカンパニーリミテッド 496百万円(借入金) 382百万円(WON5,000,000,000)(借入金) フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(タイ ランド)カンパニーリミテッド 40百万円(THB15,000,000)(借入金)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>フロイデンベルグ&パイリーンインターナシ ョナルリミテッド 2百万円(HK\$238,915.73)(借入金) フロイデンベルグ&パイリーンノンウー プンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 586百万円(US\$6,500,000)(借入金) 396百万円(RMB30,000,000)(借入金)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 106百万円</p> <p>5 その他 当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連 し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が 原告となり、当社ほか3社に対して提起した 704百万円の損害賠償を求める訴訟について、 現在係争中であり、</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,054百万円 であります。</p> <p>2 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社従業員 5百万円(借入金) フロイデンベルグ&パイリーンノンウー プンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 0百万円(US\$77.75)(仕入債務) コリアパイリーンカンパニーリミテッド 351百万円(WON5,000,000,000)(借入金) フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(タイ ランド)カンパニーリミテッド 24百万円(THB9,000,000)(借入金)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>フロイデンベルグ&パイリーンインターナシ ョナルリミテッド 23百万円(HK\$1,824,534.34)(借入金) フロイデンベルグ&パイリーンノンウー プンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 638百万円(US\$6,500,000)(借入金)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 43百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>5 その他 当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連 し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が 原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の 損害賠償を求める訴訟が提起され、現在係争中 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第63期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料・賞与 1,099百万円	給料・賞与 1,010百万円
賞与引当金繰入額 269百万円	賞与引当金繰入額 188百万円
役員賞与引当金繰入額 51百万円	役員賞与引当金繰入額 21百万円
退職給付費用 99百万円	退職給付費用 145百万円

第2四半期連結会計期間

第63期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第64期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料・賞与 520百万円	給料・賞与 488百万円
賞与引当金繰入額 134百万円	賞与引当金繰入額 95百万円
役員賞与引当金繰入額 23百万円	役員賞与引当金繰入額 12百万円
退職給付費用 44百万円	退職給付費用 62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第63期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,394百万円 預入期間が3ヶ月を超える 19百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,375百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,431百万円 現金及び現金同等物 <u>7,431百万円</u>

(株主資本等関係)

第64期第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び第64期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第64期第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第64期第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	238,903

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	第64期第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が第64期第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第64期第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の第64期第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第63期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

また、為替予約取引を行っておりますが、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

第64期第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第63期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び第64期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに第63期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び第64期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計の金額に占める「不織布関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第63期第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,325	3,134	34	13,494		13,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49		287	337	(337)	
計	10,374	3,134	322	13,832	(337)	13,494
営業利益	296	385	19	701	(18)	683

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

第64期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,101	1,821	20	10,942		10,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27		157	184	(184)	
計	9,128	1,821	177	11,127	(184)	10,942
営業利益又は営業損失()	332	18	1	349	22	372

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

第63期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,217	6,429	65	27,712		27,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103		511	614	(614)	
計	21,320	6,429	577	28,327	(614)	27,712
営業利益	841	752	27	1,621	(18)	1,602

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域.....北米：米国

アジア：中国

2 第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は41百万円減少しております。

第64期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,381	3,487	29	20,897		20,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55		350	406	(406)	
計	17,436	3,487	379	21,303	(406)	20,897
営業利益	425	44	6	476	19	495

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域.....北米：米国

アジア：中国

【海外売上高】

第63期第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,371	3,214	111	4,697
連結売上高(百万円)				13,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	23.8	0.8	34.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北 米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

第64期第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,224	1,905	58	3,188
連結売上高(百万円)				10,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	17.4	0.5	29.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北 米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

第63期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,837	6,546	200	9,583
連結売上高(百万円)				27,712
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	23.6	0.7	34.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

第64期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,161	3,590	137	5,888
連結売上高(百万円)				20,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	17.2	0.7	28.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他

北米：米国、カナダ

その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第64期第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)		第63期連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	519円85銭	1株当たり純資産額	516円33銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

第63期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		第64期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	1株当たり四半期純利益金額	5円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円88銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円47銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第63期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第64期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	966	354
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	966	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,903	64,885
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	52	28

第2四半期連結会計期間

第63期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		第64期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	1株当たり四半期純利益金額	5円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円44銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第63期第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第64期第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	332	353
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	332	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,898	64,894
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	52	28

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
月別							
最高株価(円)	510	525	608	595	519	482	438
最低株価(円)	425	450	483	485	455	394	411

(注) 平成21年12月については、平成21年12月14日までの株価です。